



2022年10月31日

各 位

会 社 名 マクニカホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 原 一将
(コード番号：3132 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役 佐野 繁行
(TEL 045-470-8980)

業績予想、剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年8月1日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は2022年10月31日開催の取締役会において、下記の通り2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を決議するとともに、2022年5月9日に公表いたしました期末配当予想を修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2022年8月1日発表）	百万円 930,000	百万円 44,000	百万円 41,600	百万円 28,000	円 銭 450.05
今回修正予想（B）	970,000	51,000	45,000	31,500	505.88
増減額（B－A）	40,000	7,000	3,400	3,500	
増減額（％）	4.3%	15.9%	8.2%	12.5%	
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	761,823	36,707	35,487	25,798	414.89

(2) 業績予想修正の理由

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、世界経済の減速懸念や半導体等電子部品の供給逼迫、ウクライナ情勢の長期化、米国による中国への輸出規制の強化など不透明な状況となっています。このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他事業におきましては、当社グループが主に注力する産業機器市場や車載市場などが、製造業のDX化や各国政府主導による半導体への投資、脱炭素化によるEV化などを背景に引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワーク事業におきましては、クラウドの利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、エンドポイントセキュリティ関連商品の導入が進むことから同商品を中心に成長すると予想しています。これらの事業環境と当社の収益状況、現在の為替水準を勘案し、2023年3月期通期連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

2. 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正

（1）剰余金の配当（中間配当）

	決定額	直近の配当予想 (2022年5月9日公表)	前期実績 (2022年3月期中間)
基準日	2022年9月30日	同左	2021年9月30日
1株当たり配当金	65円00銭	60円00銭	40円00銭
配当金総額	4,051百万円	—	2,488百万円
効力発生日	2022年12月2日	—	2021年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

（2）期末配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年5月9日公表)	60円00銭	60円00銭	120円00銭
今回修正予想		65円00銭	130円00銭
当期実績	65円00銭		
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	40円00銭	60円00銭	100円00銭

（3）剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想修正の理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。2022年度～2024年度「中期経営計画」において株主還元方針を一部変更しております。具体的には、経営環境や各事業年度の連結業績及び目標とするROE（15%）などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、機動的な株主還元の手段として資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を実施し、総還元性向30～50%を目指します。

2023年3月期につきましては、業績見通しの達成状況や事業環境等を総合的に勘案し、第2四半期末の1株当たりの配当（中間配当）を前回予想から5円増配の65円と決定いたしました。期末の1株当たりの配当予想につきましては、前回予想から5円増配の65円に修正いたします。この結果、1株当たりの年間配当予想は、前回予想から10円増配の130円となる予定であります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以 上